

# オリックス生命の経営内容

## 2004年度 中間期(2004/9) 報告

オリックス生命保険株式会社

# オリックス生命保険株式会社の経営内容について

## 1. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

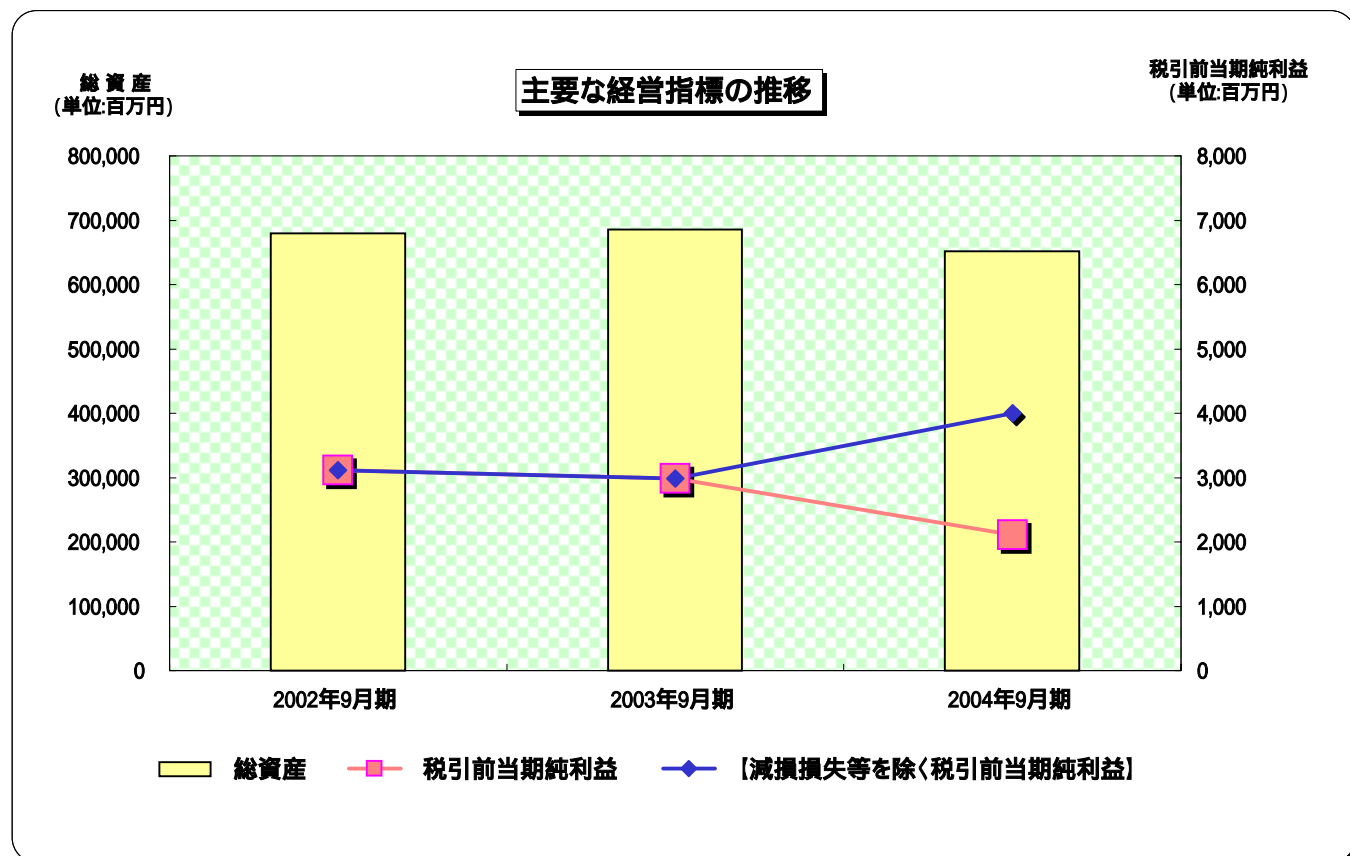
(単位:百万円)

	2002年		2003年		2004年		2004年	
	9月 (中間期)	対前 年比	9月 (中間期)	対前 年比	9月 (中間期)	対前 年比	3月期	対前 年比
営業収益	70,367	83%	63,822	91%	67,167	105%	132,065	97%
保険料収入	63,123		58,589		61,561		119,206	
資産運用その他収益	7,243		5,233		5,606		12,859	
営業費用	67,251	83%	60,836	90%	63,163	104%	125,864	96%
責任準備金繰入額等	52,586		49,161		47,922		97,860	
その他費用	14,665		11,674		15,241		28,004	
【減損損失等を除く税引前当期純利益】	3,116	62%	2,986	96%	4,003	134%	6,201	119%
減損損失等 (注3)					1,889			
税引前当期純利益	3,116	62%	2,986	96%	2,114	71%	6,201	119%
法人税等	1,162		1,107		685		2,375	
当期純利益	1,954	62%	1,879	96%	1,429	76%	3,825	117%
総資産	679,334	100%	685,816	101%	651,519	95%	680,223	99%
保険契約債務	601,815	100%	607,591	101%	559,815	92%	592,782	97%
株主資本 (払込資本金)	46,389 (15,000)	90%	48,512 (15,000)	105%	54,589 (15,000)	113%	52,973 (15,000)	112%

(注1) 米国の証券取引委員会による決算方式(SEC基準)により作成しております。

(注2) 将来の保険金等の支払に充てるための責任準備金は平準純保険料式により算出されております。

(注3) 固定資産の減損損失等を計上しております。



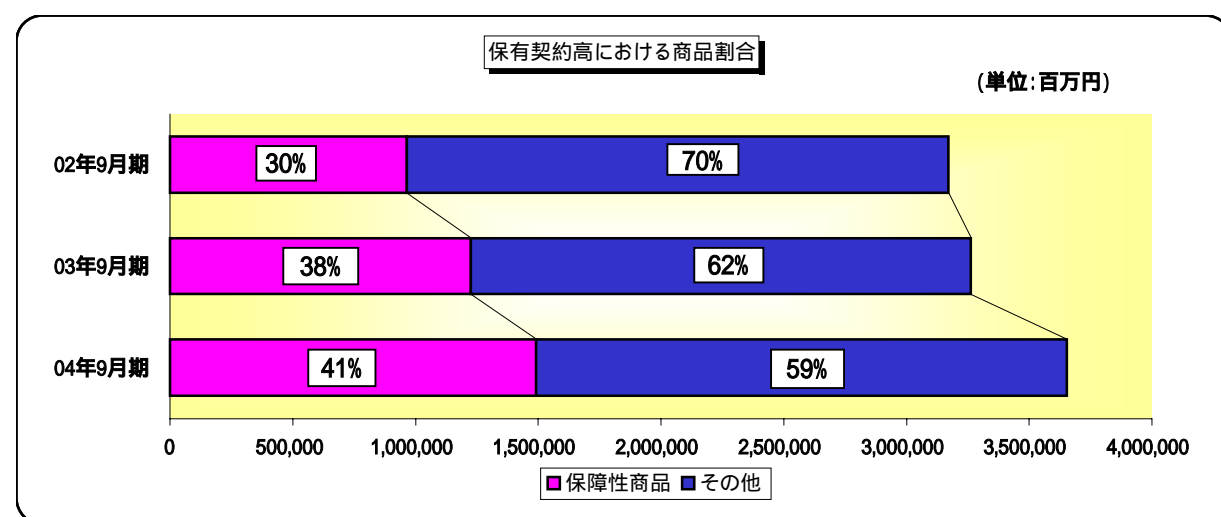
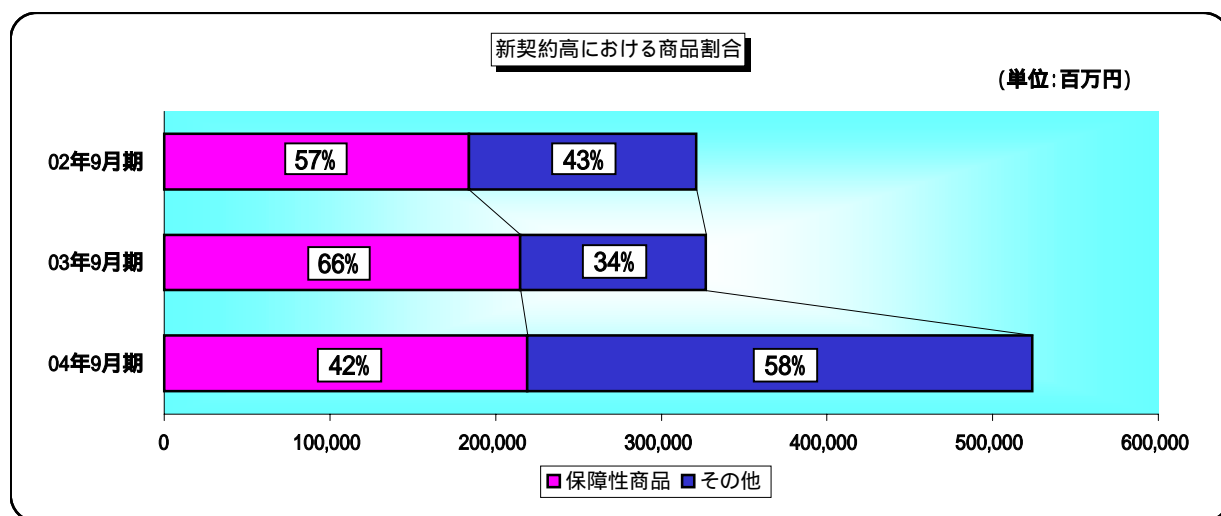
## 2. 営業数値

商品構成を貯蓄性商品から保障性商品へと転換しております。  
 この結果、保有契約高のうち保障性商品の占める割合が、2002年9月期30%、2003年9月期38%、  
 2004年9月期41%と着実に伸展しております。  
 また、新契約高は、対前年度比160%と進展しました。

		2002年		2003年		2004年	
		9月期	対前 年比	9月期	対前 年比	9月期	対前 年比
新契約	件数	37,753	99%	40,411	107%	46,169	114%
	うち保障性商品	28,607	148%	34,958	122%	40,210	115%
	金額	321,430	82%	327,324	102%	524,339	160%
	うち保障性商品	183,985	129%	215,003	117%	219,098	102%
保有契約	件数	397,116	100%	413,733	104%	415,687	100%
	うち保障性商品	157,234	112%	195,913	125%	242,830	124%
	金額	3,174,101	100%	3,263,689	103%	3,654,947	112%
	うち保障性商品	964,011	123%	1,224,938	127%	1,491,800	122%

(注1) 個人保険が対象となっております。

(注2) 保障性商品とは、主に定期保険、がん保険、医療保険を指します。



### 3. 収益管理状況

- (1) 会計基準として、**米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)**と日本の商法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としています。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行う等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

### 4. 株主の状況

当社の株主は以下のとおりであり、実質的には**オリックス(株)の100%子会社**であります。

出資者	議決権比率	備考
オリックス株式会社	76.6%	
オリックス・レンテック株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%
オリックス・エステート株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%

### 5. 格付け

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A+」
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力	「A」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「BBB+」

(2004年11月25日現在)

### 6. 責任準備金の積立状況

SEC基準では平準純保険料式を採用しております。商法基準では、2001年3月期において標準責任準備金を100%達成しており、本決算でもその水準を維持しております。

### 7. 平均予定利率

2004年9月期は、2004年3月期の2.48%から2.37%へ低下しました。これは、生保業界の中でもかなり低い水準と推測されます。

### 8. 利回り

超低金利の運用環境が継続する中、運用資産利回りは、2004年3月期の1.99%から1.73%へ低下しました。なお、商法ベースの総資産利回りは、2004年3月期の1.76%から1.34%と低下しました。

## 9. 商法ベースによる財務指標

### 主要な経営指標

	2002年		2003年		2004年		2004年	
	9月 (中間期)	対前 年比	9月 (中間期)	対前 年比	9月 (中間期)	対前 年比	3月期	対前 年比
経常収益	73,103	78%	66,785	91%	101,316	152%	149,031	106%
保険料収入	63,111		59,894		63,811		120,614	
資産運用その他収益	9,992		6,890		37,505		28,416	
経常費用	70,170	77%	66,382	95%	105,436	159%	148,674	110%
責任準備金繰入額	46		780		-		-	
その他費用	70,123		65,602		105,436		148,674	
経常利益	2,933	117%	403	14%	4,120	-	357	8%
特別利益	-		-		286		236	
特別損失	64		427		819		518	
契約者配当準備金繰入額	-		-		310		516	
税引前当期純利益	2,869	118%	24	-	4,963	-	440	-
法人税等	888		17		1,877		28	
当期純利益	1,981	117%	41	-	3,086	-	411	-
資産	648,578	100%	651,065	100%	612,691	94%	643,649	99%
運用資産	624,696		626,397		586,324		620,816	
その他	23,881		24,668		26,366		22,832	
負債	629,185	101%	632,464	101%	593,912	94%	621,849	98%
責任準備金(含む危険準備金)	606,358		612,071		566,983		597,094	
その他	22,826		20,393		26,929		24,754	
資本	19,392	77%	18,601	96%	18,778	101%	21,799	116%
資本金	15,000		15,000		15,000		15,000	
資本剰余金	1,204		1,204		1,204		1,204	
利益剰余金	2,710		3,219		237		2,848	
株式等評価差額金	477		822		2,811		2,746	
基礎利益	1,417	237%	221	16%	2,729	-	567	28%
ソルベンシー・マージン比率	862.5%		748.4%		869.4%		817.8%	

(注1) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、その他の契約については、平準純保険料式にて積立をしております。

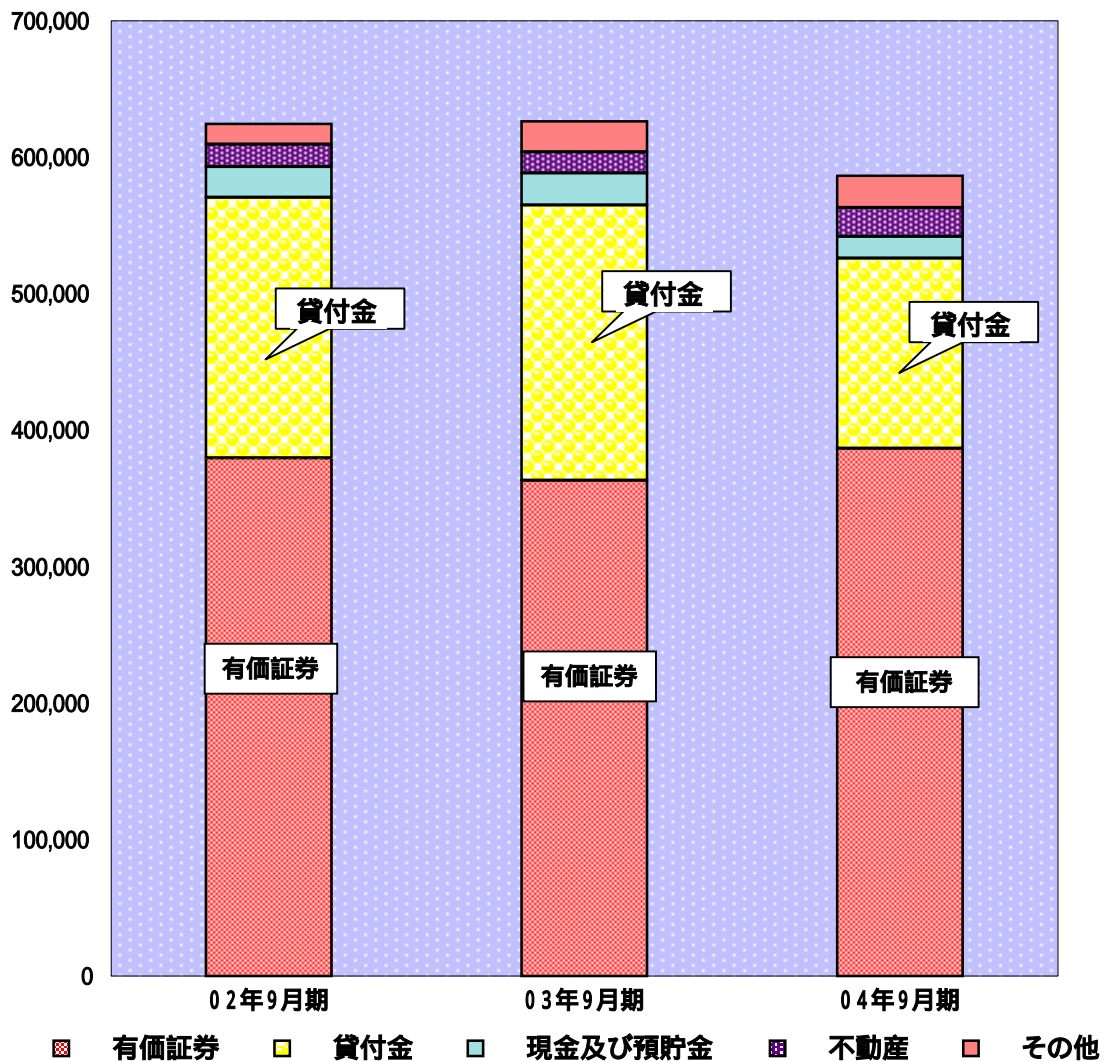
### 資産運用状況

(単位:百万円)

	2002年		2003年		2004年		2004年	
	9月期	占率	9月期	占率	9月期	占率	3月期	占率
有価証券	379,502	61%	363,130	58%	386,598	66%	362,317	58%
貸付金	190,934	31%	201,939	32%	139,469	24%	188,483	30%
現金及び預貯金	22,428	4%	23,425	4%	15,731	3%	12,817	2%
不動産	16,568	3%	15,480	2%	21,347	4%	23,173	4%
その他	15,263	2%	22,421	4%	23,177	4%	34,023	5%
運用資産	624,696	100%	626,397	100%	586,324	100%	620,816	100%

(単位:百万円)

### 資産運用状況



経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2003年 9月期	2004年 9月期	2004年 3月期
基礎利益 A	221	2,729	567
キャピタル収益	755	926	1,203
金銭の信託運用益	566	-	870
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	188	926	331
金融派生商品収益	-	-	1
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	238	2,008	972
金銭の信託運用損	-	82	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	87	361	944
有価証券評価損	-	1,453	-
金融派生商品費用	122	47	-
為替差損	28	62	27
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	516	1,082	230
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	737	3,811	798
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	334	308	440
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	72	176	188
個別貸倒引当金繰入額	262	131	252
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	334	308	440
経常利益 A + B + C	403	4,120	357

## ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2003年 9月期	2004年 9月期	2004年 3月期
ソルベンシー・マージン総額 (A)	55,907	63,547	63,389
資本の部合計	19,225	15,967	19,053
価格変動準備金	738	894	816
危険準備金	2,184	2,476	2,300
一般貸倒引当金	97	202	142
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,288	3,966	3,874
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,631	2,271	2,226
負債性資本調達手段等	9,000	9,000	9,000
控除項目	-	-	-
その他	27,582	33,312	30,427
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2} + R_4$ (B)	14,940	14,619	15,503
保険リスク相当額 $R_1$	2,244	2,565	2,409
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,380	1,137	1,250
資産運用リスク相当額 $R_3$	13,052	12,753	13,712
経営管理リスク相当額 $R_4$	333	493	347
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	748.4%	869.4%	817.8%

(注1) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2) 「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。



## 用語解説

### 責任準備金

死亡率は年齢とともに上昇しますが、保険料は通常平準払いです。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立が義務付けられている準備金のことです。

### 平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。

### 標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。

### 危険準備金

将来の異常な支払に備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

### ソルベンシー・マージン

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には資本勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が直面する諸リスクを定量化してこれを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファーとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

### 基礎利益

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引きます。

### 総資産利回り

生命保険会社が保有している一般勘定の資産が、その年にどれだけのリ回りで運用されたかを見る指標のことで、次の式で求められます。

$$\text{総資産利回り}(\%) = \frac{\text{資産運用収益} - \text{資産運用費用}}{\text{一般勘定資産日々平均残高}}$$